

平成19年度予算案について

(平成19年2月6日：記者発表)

私にとりまして、任期、最後の予算となります平成19年度の各会計予算案がまとまりましたので、その概要につきまして、ご説明申し上げます。



平成19年度予算につきましては、4月に市長選挙を控えておりますことから、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、法定事務、繰出金などの経常的経費のほか、重点施策や投資的経費などでは、継続的な事業のうち6月補正では支障が出るもの、新規事業では国の制度改正などで年度当初から実施すべき事業や、道からの権限移譲、6月の補正予算では期間がない事業などに係る経費を中心に計上した「骨格予算」として、編成したところであります。

平成19年度は、基幹的収入であります市税収入は税源移譲で約10億円の増を含め、今年度より15億円程度の増加が見込まれるものの、国・地方を通じた財政全般の見直しなどにより、地方交付税の減収が見込まれるなど、依然として先行き不透明な情勢にあります。

また、歳出では少子高齢化の進展による社会保障費の増大や、公債費の増に加え、公共施設の維持補修費の増加など、財政収支見通しでは、19年度で11億円あまりの財政収支不足が見込まれるなど、極めて厳しい状況のもとでの編成となりました。

このようなことから、予算編成にあたりましては、市長就任時に直面していた財政危機は脱したものの、引き続き行財政構造改革を推進し、新たな市民負担とならないよう内部管理経費を中心に徹底した見直しを進めるとともに、予算の重点化などにより、より効率的・効果的な編成に努めたところであります。

今回の骨格予算の編成の考え方ではありますが、6月の政策予算が成立するまでの間、市内の景気への影響や市政運営に空白が生ずることのないよう配慮するとともに、平成17年度から取り組んでおります「安心」と「活力」の2つを柱とした「子育て・教育」など、5つの重点項目につきまして、継続事業を中心に「人育て・市民協働により活力が循環する都市（まち）づくり」に向け、推進することとしております。

また、現在、ご審議いただいております「みんなで進める千歳のまちづくり条例」の成立後の取り組み、在日米軍再編問題の対応、バス路線確保に向けた対策など、残された任期中でも、喫緊の課題が山積しており、これらに係る政策課題にも応えていく予算としております。

この結果、一般会計総額では、454億524万4千円となり、前年度予算と比べ、13億5,067万1千円、2.9パーセントの減となっております。

また、特別会計では6会計の総額で184億4,791万円となり、前年度予算と比べ、11億4,882万8千円、6.6パーセントの増となりました。

一般会計を含めた7会計の総額では、638億5,315万4千円となり、前年度予算と比べ2億184万3千円、0.3パーセントの減となり、これに公営企業会計を加え、総体で777億5,922万7千円の規模として取りまとめたところであります。

この予算案につきましては、3月1日に開会予定の第1回定例市議会に提案してまいります。

平成19年2月6日

千歳市長 山口 幸太郎